

【こども大綱の策定に向けた論点①】

【テーマ (担当)】

- 不登校のこどもの学習権を保障する支援体制の構築

【背景】

- 小中学校における長期欠席は 29 万人、このうち不登校によるものは 20 万人となっている。こどもの不登校割合もここ 5 年で 50% 増となっており、過去に類を見ない増加傾向にある。(1,000 人あたりの不登校児童生徒数 H28 13.5 人→R2 20.5 人)
- 不登校のこどものうち 34.3%が相談・指導を受けておらず、うち教育支援センター等を利用したケースは 16.6%に留まり、80%以上のこどもが公的な支援と接続していない状況にある。
- 学びの保障が家庭任せとなっており、保護者が日中家にいなければならないため、就業困難に陥ったり、年収下落につながったりするケースもある (弊団体独自調査では、32%の保護者の就労形態が変化、25%が年収下落)。

【事例①】高校生と小2の2人の子どもがいますが、どちらも昨年不登校になりました。ひとり親でパートをやりくりして年収 300 万以上稼いでいましたが、仕事を辞めざるを得ませんでした。家庭内が落ち着かず、次の仕事を探す目処もたしません。上の子は発達障害で通院、投薬治療費が必要で、お金は出ていきます。通信制高校への転入を考えていますが、費用がなくサポートしてあげられません。(奈良県桜井市・2児の母親・シングルマザー)

【事例②】シングルで、家に不登校の子どもが2人いる(中3, 小6)。パートでどうにか生計を立てており、仕事をやめるわけにいかないので、日中は子供だけで留守番。「ネグレクトにあたる」らしいのですがどうにもならない。何かあった時に誰も助けてくれない。教材費用、日中の食事等で、これまでに 100 万以上かかっている。学校が子どものために何かしてくれるという事もほぼない。(埼玉県杉戸町・2児の母親・シングルマザー)

【こども大綱で位置づけて頂きたい視点】

- 不登校については、その原因は教師や子どもたちの関係や家庭の状況など様々で複雑に絡み合っており、子どもが不登校になることで保護者の就労環境が変わる家庭も多くあるなど、子どもの不登校への対応は、教育(文科省)と福祉(こども家庭庁、厚労省)が相互に協働しなければならない、府省をまたがった課題として認識すべきである。そのため、様々な困難さと向かい合っている不登校の子どもたちについて、その困難さをどう取り除くかについてのこども家庭庁・文科省・厚労省の横断による検討の場を設けることが必要である。
- 様々な状況にいるこどもの支援へのアクセスを改善するため、オンラインを活用した学びの場である“メタバース登校”の普及やオンライン教育支援センター、更には自治体と NPO との協働を容易にするための簡易な教育支援 NPO 認証制度創設等を検討すべき。

【こども大綱の策定に向けた論点②】

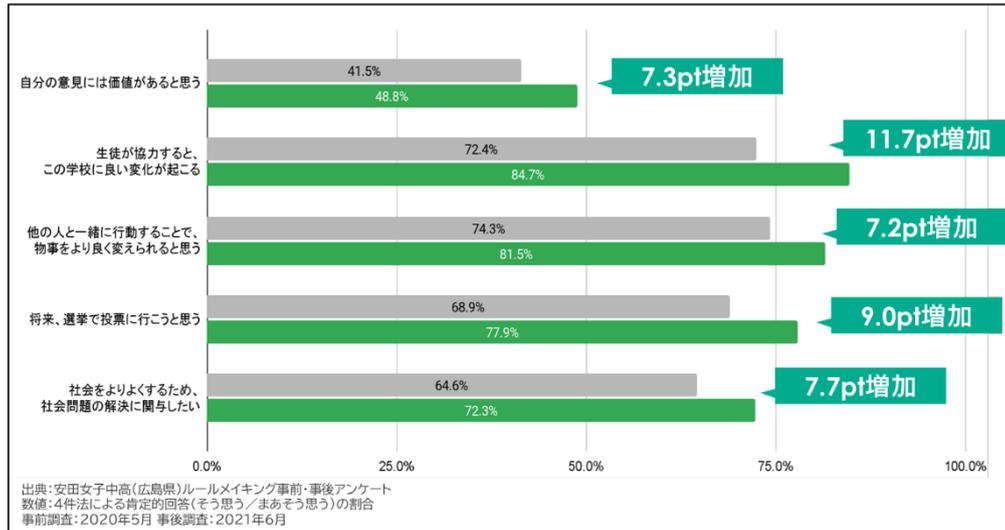
【テーマ（担当）】

- こどもの意見表明する意欲と力の向上に向けた校則検討機会の活用

【背景】

- 20年前に比べて校則は増加しており、行き過ぎた指導等こどもの人権を侵害するほどの指導が行われている学校も存在する。（下着の色のチェック、地毛証明書の提出、ツーブロックの禁止等）
- そうした状況は、こども基本法 基本理念で定められる「個人として尊重され、基本的人権が保障される」という理想とはかけ離れた指導が「ブラック校則」として現実には存在し、是正する必要がある。
- また日本財団が行った「18歳意識調査」において、「自分の行動で国や社会を変えられると思う」という項目や「政治や選挙、社会問題について自分の考えを持っている」という項目が他国に比べて顕著に低く、こども自身が社会に対して効力感を持つことができていない現状がある。
- こども基本法の基本理念ではこどもの「意見表明権の保障」が示されているが、意見表明権は意見表明をする“機会”が与えられるだけでは不十分であり、意見表明をする“意欲と力”を同時に育てていかなければ基本理念を実現することはできない。
- 校則はこどもにとって権利や民主主義を実感する身近な話題となりうる。またそうした経験が社会に対する効力感や意見表明力を向上させることを示唆するデータが出てきている。

（校則検討を行う事前事後での回答変化）



【こども大綱で位置づけて頂きたい視点】

- ブラック校則等のこどもへの人権侵害を是正する必要がある。
- こども家庭庁の掲げる意見表明権の保障には、「意見表明する意欲と力」を同時に育成する必要がある、その育成のためには、文科省と協働して施策に取り組んでいくべきである。
- 意見表明力や意欲の向上には生徒にとって身近な校則検討が効果的であり、生徒が主体となって対話的に校則の検討を行うような取り組みを全国的に広めていくべきである。